

令和4年度第1回みやぎ観光振興会議（全体会議） 委員発言要旨

1 各圏域会議で出た主な意見等

仙南圏域代表 村上委員（一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター）

- プランについては、非常にわかりやすくまとまっており、目標設定を回復期、成長期の二本立てとしている点や成果指標により多角的に分析し、戦略を立てている点、目指す姿や基本的な柱についても皆さんと共有ができていている点が良い。
- 圏域のキャッチフレーズについて、観光客や住民向けであれば短い方が好ましい。各市町のイベントで活用して浸透を図るべき。
- 農泊やグリーンツーリズムなど、農業との連携の部分での表現が足りなかったと思う。
- 蔵王ジオパークが来年度認定申請を予定していることから、アドベンチャーツーリズムや教育関連の取組との連携を期待している。
- インバウンドに向けた、仙台空港からの二次交通確保や、観光需要が高まる中での人財確保など受入体制に関する課題、デジタル化への支援の必要性がある。
- キャンプなどのアウトドアコンテンツについては、県内客の利用が大半であり、近隣客のニーズへの取り込みも図っていくべき。
- 仙南地域のブランドである「みやぎ蔵王」を共通観光資源として、さらに磨き上げながら山形県、福島県などの隣県と連携した周遊企画の開催や仙南地域の市町が一体となったサイクルツーリズムやガーデンツーリズムの取組など、広域連携による多様な周遊ルートの形成や体験型メニューの充実、コンテンツの一体的なPRなどテーマ性を持った周遊促進に取り組んでいく。
- みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議で、みやぎ蔵王を活用し、官民一体となった取組を進めていく。

仙台圏域代表 林委員（仙台ターミナルビル株式会社）

- 仙台圏域は、県内最多の14市町村で構成されている。市町村間及び観光関連事業者との連携が必要であり、また、仙山交流も進めていきたい。
- JRフルーツパーク仙台あらはまやアクアイグニス仙台、富谷宿観光交流ステーション「とみやど」等の新しい魅力的な観光資源がここ数年で整備されてきている。認知度を上げながら既存の観光資源と有機的に連携した取組を進めていきたい。
- 多様で魅力的な観光素材を市町村の枠組みを越えて繋げていき周遊させるという仕組みを構築する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、各種状況が変わってきた際に、回復目標を再考する必要がある。
- 他県等でも様々な戦略を立てている中で宮城県の優位性をしっかり表に出せるような新たなプロモーションも必要である。
- 高校や大学との連携によって未来の観光人財の育成をしっかりと行うことが大切。宮城から観光人財をたくさん輩出し、観光先進県と言われるような人財の育成に力を入れる必要がある。

- 宮城に住んでいる方々が宮城の魅力を十分に理解していないことが数字にも出ているため、県民にも宮城の魅力を理解してもらうことが大切である。日ごろから理解促進を図ることが、将来の観光誘発につながる。

大崎圏域代表 遊佐委員（NARU-GO！再生プロジェクト）

- 観光の現状は、コロナの行動制限がなくなったこともありGW中は、キャンプ場等の施設で多くの利用があった一方で宿泊や飲食店に関しては回復に向かっていない。
- 農業高校で世界農業遺産の活動に積極的に参画しているため、観光科や商業科だけではなく、農業高校でも、観光人財の育成が必要ではないか。
- 大崎地域や東北では自然環境が売りでもあるため、成長戦略にサステナブルツーリズムを入れたことは非常にポイントが高い。
- 世界農業遺産である「大崎耕土」を具体的な観光に生かせるように、PRの仕方を工夫していく必要がある。
- 大崎圏域は、道の駅まで観光客が来ているが、鳴子まで足を運んでもらえていない現状などに着目し、明確なターゲティング設定やマーケティング不足が課題。DMOなどの組織強化、支援等を考えていく必要がある。
- 世界農業遺産については、説明が難しいため、魅力の伝え方や連携を図る必要がある。
- 大崎圏域においては、日帰り客が多く宿泊客が少ないことやコロナ禍の旅行形態の変化への対応が遅れている。鳴子温泉郷の賑わい創出に向け、長期滞在したい温泉街への変化としてワーケーションやブレジャーの環境整備を行う。
- 世界農業遺産の魅力を活かし、教育旅行及び農泊について農業体験等ができる受入体制の強化を行う。
- 中長期的に必要な取組として、観光資源の磨き上げや移住希望者が観光地における空き店舗を活用して事業ができるよう支援し、シビックプライドの啓発・醸成を図ることとしている。

栗原圏域代表 佐藤委員（一迫花山商工会）

- 宮城県民の「地域の観光地の魅力に対する」満足度や推奨度が低い結果に驚いた。
- 県内主要観光施設以外の玄関口を把握するため、デジタルマーケティングの活用による動線の分析が必要。
- 震災の教訓を次世代に伝承していくことは大事だが、栗原では、平成20年の岩手・宮城内陸地震の被害が大きく、地域によっては、「震災」の意味が異なる点を意識してもらいたい。
- 除雪体制を見直して、いわかがみ平の冬季閉鎖解除を早めれば、春スキーや登山客の取り込みが見込まれる。
- 栗駒山麓ジオパーク、伊豆沼・内沼、細倉鉱山なども連携して進めていければ良い。
- 数値目標として、宿泊観光客数の基礎となる客室稼働率が重要なため、圏域毎に数値を把握できる仕組みができればよい。
- ウィズコロナ・ポストコロナを踏まえて、国内外の観光客の受入体制の整備については、コロナ禍の影響により、大型中型バスがほとんど来なくなり、家族連れやシニア層が主となっているため、客層が大きく変わっている。長期滞在をしてもらう工夫などが必要。

- フードダイバーシティの先進地・岩手県二戸市では、まちを挙げて、ヴィーガンに取り組んでいる。インバウンドにとって、ヴィーガンやハラールのニーズは大きく、地域として受け皿となるお店を増やしていく必要がある。

登米圏域代表 鈴木委員（一般社団法人登米市観光物産協会）

- ウィズコロナ・ポストコロナへの対応といった点では、現地、オンラインでできることをハイブリッドで組み合わせて提案することが重要。ただ、デジタル化が進展しても情報を発信する側が現地に足を運ぶことも重要。
- テレビの視聴者や新聞などの購読者数が激減している中、インターネットを活用した情報発信が伸びてきている。DXを含めたインターネット活用に資源や予算を重点的に配分すべき。
- ホームページの情報発信について、情報発信の停滞は、受け手にマイナスイメージを発信しかねないため、発信する情報の更新も大切。
- 観光客受入の具体的な取組としては、登米市発祥のグルメ「油麩丼」の魅力発信強化、南三陸町など近隣地域での広域連携、登米市を周遊する二次交通の仕組みづくりのほか伊豆沼・内沼、そして長沼の環境整備、再生可能エネルギーを活用したエネルギーツーリズムといった新たな発想の提案があった。
- 登米市長沼のはすまつりが、コロナで中止。船頭の高齢化やハスの花が咲かなくなったこと、収益の問題等で今後の再開が困難。
- 今後の方向性は、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した観光地づくりとして、キャッシュレス決済等デジタル技術の活用で、旅行者の利便性の向上に力を入れていく。

石巻圏域代表 後藤委員（一般社団法人石巻圏観光推進機構）

- 人口が多くない地域のため、新たな概念としてウィズコロナ時代での「適疎」という考え方を盛り込み、今後強く打ち出していきたいと考えている。
- 関係人口創出の活動として、他県の地域や観光協会などと交流しており、絆協定を結んでいる。今後具体的な行動をする段階にきている。
- リボンアートフェスティバルやツールド東北などの大型イベントを開催していたが、コロナでストップしていた。今年度は、開催されるので、一層の定着を図っていきたい。
- 二次交通の整備や交通関係の人材不足の解消を目的として、自動運転の実証実験の誘致に取り組んではどうか。
- インバウンドの取組として、本格的な再開は来年以降になると想像されるが、その準備として多言語化にもっと取組むことが必要。
- SDGsについては、地域に理解している人たちがどれだけいるのか。地域の人が説明できるようSDGsの在り方をどのように観光産業に取り込むか。啓蒙をしながらプログラムを造成していくべきである。
- 第7波の懸念があるが、感染症対策をしっかりと行った上で、取組を進めることが重要。

気仙沼・本吉圏域代表 鈴木委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合気仙沼支部）

- 教育旅行について、アフターコロナ・ウィズコロナ問わず力を入れていきたい。現状も、多くの学校の皆様がきている。大規模で大人数の学校が多いが、小規模の教育旅行の受入や分宿についても力を入れ取組を進めていきたい。

- 震災の語り部の担い手育成が重要なため、県とともに担い手の育成に取り組んではどうか。
- 圏域会議の中にワーキングという形で接続交通検討会議を設けた。当地域は、非常に交通の便が悪いことが課題であった。一次交通、二次交通と各観光地へのアクセス等について議論している。
- 気仙沼観光協会にスポーツツーリズムの専門委員会を設置し積極的に推進していく。経済効果や交流人口等に有効的であるためスポーツツーリズムに限らずイベントツーリズム等にも力を入れていく。
- SDGsアドベンチャーツーリズム気仙沼を設置し、具体的な取組を行い誘客を図っている。具体的には、ビーチクリーン作戦や星空観測ツアーなどを組み合わせた観光商品を造成している。一過性のイベントではなく観光商品として落とし込み、販売している。コロナ禍ではあるが一定の効果があり、今後とも大きな可能性を感じている。
- ビーチクリーンについては、三方（観光事業者、地域、参加者）よしの取組。旅行中に社会貢献活動の一環をしたということで非常に喜んでもらえている。
- SDGs唐桑半島トレッキングワークスを先日開催したところ150人以上が参加した。宮城オルレやみちのく潮風トレイルコースを歩き、唐桑の自然を体感していただいた。
- 地元の観光資源を生かし、SDGsの名のもと、持続可能な観光地域づくりを進めていきたい。
- 気仙沼市、南三陸町とともに世界認証のブルーフラッグの取得に向けて準備をしている。取得ということになれば、東北ではまだ1か所も指定を受けていないため、大きな弾みになる。

2 議事（1）第5期みやぎ観光戦略プラン（最終案）について

佐藤委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合）

- 現在の宿泊状況について、6月に事業者向けアンケート調査を実施。コロナ前（2019年）と比較して約8割ぐらいまで回復。ただし、地域毎にばらつきがあり、仙台地域は約93.9%と比較的堅調である。一方で、沿岸部に関しては若干弱い状況。また、秋保は地震の影響があり約71.4%と全体平均より10%くらいは低い数値で動いている。
- 夏休みの予約状況は、比較的堅調である。今後、県民割等の部分も影響するかは思うが、ある程度の数字が見込めると考えている。
- 「地域を支える観光人財の育成・確保」については、何をどうすればいいのかという部分が非常に難しい。
- 秋保地域では、幼稚園から中学校まで年1回、秋保の旅館と関わりのある時間を持つようにしている。例えば、稲刈り体験やマナー教室等を実施。今年度は、「秋保散歩」と称してマイクロツーリズムなどを見据えて秋保地域を散歩するプログラムを考えている。
- デジタル変革は、仙台市でもデジタル人材の育成に力を入れてきている。経営者が、デジタルについての学びを行う必要がある。
- 誰かに任せるデジタル変革ではなく、まずは自分が体験するデジタル変革、こういったものを作っていかなければ、環境におけるデジタル化、DX化がなかなか進まないと思う。
- 宿泊業界の中での問題は何といっても人材不足、人手不足である。コロナ禍で観光産業に見切りをつけて優秀な人材が去ってしまう現実もある。

櫻井委員（株式会社ライフブリッジ）

- 外国人観光客の受入が再開されたが、InstagramやYouTubeで情報発信を行ったところインバウンドの反応は、パッケージツアーは行きたくない等のコメントがあった。個人旅行で来たいと思っているお客様が多く、実際に個人旅行で沢山来られた場合には、地域住民のハレーションが予想される。特に欧米の方々はマスクをしない生活をすでに始めているため、そういった方々が宮城の地方を訪れてもハレーションが起きないよう事前に外国人に対しての研修や地域住民向けに理解を深めるための取組などをするべきだと考えている。
- SDGsやサステナブルが目的化してはいけない。県として考えたときに、アウトカムの設定を明確化したほうがよい。環境保全なのか地域経済の活性化なのか、サステナブルを推進することによって地域にどのようなメリットがあるかということを明確化することが必要である。
- 現在、東松島をはじめとした地域は取組を始めており、商品造成をしている。その可視化、リスト化がまず必要である。
- 観光業界は人材不足であり、その中には給与の部分もある。給与を高めるためには、サステナブルな取組を行うことによって高単価・高付加価値の商品を売り、利益がしっかり社員に還元されるような目標がサステナブルの使い方でもある。

紺野委員（一般社団法人東北観光推進機構）

- 松島や蔵王といった宮城・東北を代表とする観光地をどのようにブラッシュアップしていくか或いはそれぞれの圏域が磨き上げたコンテンツ等と組み合わせるかということがこれから非常に重要な視点になってくると思う。
- SDGsやサステナブルな視点は考え方が先行することがあるため、様々なコンテンツとより有効的に融合させるかという視点で宮城全体の観光のブラッシュアップをしていくことは極めて重要だと思う。
- 潮風トレイル、宮城オルレなど世界に通じる観光資源を観光の中核に持ってきて、様々なコンテンツと融合していくことを検討してはどうか。
- 宮城県は東北全体を牽引し、仙台空港をゲートウェイとして本当の意味で生かしていくことによってインバウンドにつながる。また、新幹線や仙台駅なども含めて交通をどういう形で組み合わせるのかなども必要。

石巻圏域代表 後藤委員（一般社団法人石巻圏観光推進機構）

- コロナ禍の融資の返済がスタートしてきている。来年以降、倒産が増えていくのではないかと。観光施策とは別ではあるが、支援が必要な時期が来ると思う。
- 生産性向上のために観光業界ではマルチタスクが必須項目である。そういった部分の人材教育について公的などところでチャンスを作ってもらいたい。
- 最終案の成長戦略3の（1）について、東日本大震災の被害を受けたこの地域にとって、非常に重要な要素である。避難所になる施設が多くあるため、体験したそれぞれの施設がそのとき何をしたのかということがデータベース化していない。それを取りまとめることは今からでも遅くないため実施していただきたい。東北に来たら安心であるという環境をぜひ作っていくべきであり、対応の強化を掲げるのであれば強化すべき内容を公の機関としてバックアップしていく仕組みづくりも必要だと感じる。

気仙沼・本吉圏域代表 鈴木委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合気仙沼支部）

- 観光DXは具体的に何を指すのか。観光DXについては難しく、理解が進んでいないため、もう少し明確にしてわかりやすくすることがDXの第一歩ではないかと思う。
- SDGsの可視化は非常に大事なことだと思う。地域で行っているSDGsについては、まずは座学から行っている。理解していただくことから始めており、17の項目すべてが観光に該当するかは難しい部分もある。例えば、当地域では海洋汚染防止や海洋生物の保護などから入っている。
- インバウンドはサステナブルだから行くのではなくサステナブルでないと行かない。つまりサステナブルじゃないと最初から選ばれないため、地域や県を挙げて推進していくべきだと思う。
- 広域連携が進んでいない。インバウンドは1泊2日ではなく、3泊4泊、場合によっては1週間ぐらい東北各地、関東圏を回るため、広域連携をした上で、売り込んでいく視点も大切だと思う。
- 食と旅をリンクさせるガストロノミーツーリズムの普及に当たって、食材王国みやぎとして食のPRに力を入れている宮城県では、食の視点は欠かせない。

津國委員（Google 合同会社）

- 観光DXを考える際の2つの視点として、1つ目は基盤としてのDXが挙げられる。具体的な取組として、キャッシュレス決済の導入や動線のDX。

- 2つ目は、知って貰うためのDX。各圏域が様々な取り組みをされている中で、どれくらいの人がある取り組みを知っているか。発信し、知ってもらうためのDXについては、特に今重要なタイミングである。旅行の習慣がコロナ禍で止まっていたが、だんだんと人の行動が戻ってくる中で、宮城県のある取り組みをどのように発信していくか。第5期が始まる初期から力をいれて取り組んでいいポイントだと思う。
- デジタル技術を活用して、圏域間での情報共有、分析の共有、データの共有が重要。一つの圏域だけではなく、宮城県という様々な圏域を周遊していただき、宮城のファンになっていただき帰っていただくことが理想体系であるため、共有の体制が重要だと思う。

岡崎委員（仙台国際空港株式会社）

- 国際線をどうやって戻すかが喫緊の課題である。国際線が2年半飛んでいない。エアラインからは、1日の入国上限数や団体旅行のみの受入などの水際対策により、地方空港である仙台空港へ就航できないとのこと。
- ほかの地域ではインバウンドの獲得に向けてあらゆる戦略をとっている。東北がインバウンドを迎えることは短期的な問題ではない。福岡や新千歳空港では国際線がだんだん戻ってきている。東北はどの程度インバウンドを戻したいのか、九州に比べると熱意が弱いように感じる。
- 短期的な視点ではなく、東北の抱えている人口減少や少子高齢化などの問題を考えると海外のお客様を積極的に迎えるために力をお借りしたい。

村上委員（一般社団法人日本旅行業協会）

- 修学旅行自体が東京に行きづらいということもあり、今年も、東北に方面変更し、特に、宮城県を中心とした修学旅行が増えてきている。結果として3年目を迎えているが、修学旅行以降の生涯観光需要を囲い込むためにはよい機会と捉えている。
- 全国都市緑化フェアは、学生を含め、仙台の地にお越しいただく絶好の機会。
- 旅行商品の造成側としても情報を取り切れない場合があるため各機関等との連携により、情報共有して誘客を進めていきたい。

宮原副座長（宮城学院女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科）

- プランP25の戦略的なプロモーションについて、お客様のニーズ、ターゲットに応じた戦略プロモーションが非常に大きな項目になっている。前期プランも含めここしばらくはキャラクターなど外部のものを使ってのPRが多かった。宮城の観光の様々な資源をプランの中に盛り込んだということであれば、県のプロモーションはそれらをきちんと反映した形で、宮城県の観光の底力を見せるようなプロモーションにしてはどうか。
- 宮城の食、環境、人のあたたかさ、そういったものが前面に打ち出されるような具体的なプロモーションをしないと、イメージだけではお客さんは呼べなくなってしまう。サステナブルな地域じゃないと来なくなっている。プロモーションの中でしっかりと進めていくことは非常に重要だと思うため、プロモーションに関しては大切に扱っていただきたい。

阿部委員（みやぎおかみ会）

- 観光産業の体制強化，地域を支える観光人財の育成・確保について，宿泊業は機械化できないことも特徴であるため，過疎化が進む地域はその環境が必要である。例えば隣県13市町では移住を促進するよう家賃が1年間1ヶ月1万円という施策がはじまった。
- 観光業は，若い方にも関心を持っていただきたい。様々な年齢層の方に従事していただける産業であることを広く周知したい。東京の観光関連の学校では，コロナ禍で応募者が少なくなっており，寮費を無料にする取組を行う等インパクトのある手を打っている。人材確保は遅れると回復させるために時間や労力を費やすことになるのではないか。
- みちのく潮風トレイルやオルレ，伝承ロードを活用し，隣県と広域的な取組が大切になる。

堀切川座長（東北大学）

- 観光客入込数について，今回数値目標から外すとのことであったが，行政評価の各項目と連動しているため，行政評価の担当部局と一旦協議してはどうか。